

令和2年度第1回再生可能エネルギーの導入等促進プラン委員会 委員等コメント及び事務局回答

資料 ページ	委員コメント	事務局の回答・対応（案）
9, 10	<ul style="list-style-type: none"> 京都夢実現プランは認知されているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 十分な認知が図れているとは考えていないが、動画、漫画等を活用して PR を図っているところ。
参考資料 1 3(2)①	<ul style="list-style-type: none"> 現行プランに記載されている府北部の地域エネルギーサービス事業体の設立に至らなかった理由は何か。 	<ul style="list-style-type: none"> 電力小売の事業環境に影響を及ぼす今後の制度変更（容量市場等）が及ぼす影響が不透明であり、また、（検討期間の）電力市場の価格高騰、新たな市場設計の及ぼす影響（容量市場の負担金等）等の安定した事業運営に向けた懸案事項が多く、当面の間、設立は見合わせることで関係市町・団体と合意。
5	<ul style="list-style-type: none"> 再エネを取り巻く状況に関して、ポジティブなものばかり書かれているが、ネガティブなこともあるので厳しい状況を勘案すべきではないか。例えば、強靱化法は再エネ普及を妨げる可能性があるし、石炭火力発電のフェードアウトについても、非効率石炭もまだまだ使う。気をつけないといけない。 	
27	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ導入促進には家庭用太陽光しかないと考えている。家庭用太陽光普及が進んでいない理由は何か。京都は古い建物が多いこと、景観の問題等あると思うが、是非、色々な意見を伺いながら打開策を探っていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ポテンシャルを有する分野であり、無料設置モデルの支援や保守点検の推進など、今回のプランにも具体的な施策を盛り込みたい。
25	<ul style="list-style-type: none"> 大野水力が本年度から府内全量売電しているはずだが、これにより府内の需要電力はどの程度上昇するのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 現状、府内で年間 29 億 kWh 程度（総電力需要量の 17%程度）の再エネ需要があるが、大野水力発電所の全量府内供給（年間 0.4 億 kWh）により、利用量は 1~2%上昇見込み（総電力需要量に与える影響は 0.2%程度）
33	<ul style="list-style-type: none"> 長期安定化について、保守点検が極めて重要。特に、家庭用太陽光発電設備は保守点検がほとんど実施されていないのではと懸念。取組に賛同される企業と連携した施策、例えば無料点検の実施等を検討されてはどうか。 保守点検費用は高いと思われがちだが、点検・清掃後の発電量の向上を加味すると高くても回収できる試算結果もある。 	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度、太陽光発電設備をお持ちの府民を対象にしたアンケートでは、保守点検が義務付けられていることを知っている方は 24%しかおらず、実際に保守点検を実施したことがある方は 35%しかいなかった。 御示唆をもとに、本年度、保守点検事業者と連携し、府民モニターを連携した無料点検（健全性実態把握調査）を実施する方向で調整中。
33	<ul style="list-style-type: none"> 省エネの余地もまだまだあるが、「ゼロ」を目指すうえで再エネは重要な要素。 次期プランの骨格において、横ぐし、或いは新たな柱として ESG 投資やダイベストメントが読み取れるように検討いただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 府内中小企業の ESG 投資獲得に関連する事項は次期プランにおいて重要な観点であり、その支援策（再エネ電気の利用促進施策等）を骨格の中に盛り込みたい。
33	<ul style="list-style-type: none"> 投資を京都に呼び込む施策が必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 骨格のひとつである「再エネの最大限の導入」の主要施策として、府内産再エネのブランド化やウインドファームの誘致等に係る施策を検討したい。
25	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ「電力」は世界では当たり前であり、今後は、熱や動力で再エネをどう導入していくかが課題。数値目標までは難しいかもしれないが、脱炭素には重要な観点。 	<ul style="list-style-type: none"> 骨格のひとつである「再エネで地域活性化」の中で地域における面的な熱利用の可能性を追記したい。
27	<ul style="list-style-type: none"> 2030 年度試算の再エネの大半は太陽光。当然、地域ごとの特性はあるが、水力、風力等の物理的なポテンシャルに比較して導入量が小さいのであれば、その理由の分析が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 風力は府内で最もポテンシャルが高い再エネ電源であるが、現状、発電量はほぼゼロ。風車の大型化等により、経済的に導入可能な場所は拡大しており、事業者誘致に繋がる施策を検討の上、次期プランに追記したい。
27	<ul style="list-style-type: none"> 地域の再エネ電源が地域経済にどの程度寄与するか、具体化が必要。 	<p>（ご参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の再エネ電気等を地域に供給する地域新電力事業により、域外に流れていたお金が地域で回る（地域の利益）効果が期待される。平成 30 年度「京都府北中部地域エネルギーサービス事業体設立準備事業」（環境省事業）において実施した府北中部地域（10 市町）における地域新電力事業の「地域経済付加価値」（地域の利益を表す指標）は年間 1.4 億円程度と試算

25, 26	<ul style="list-style-type: none"> 将来は分からないので、ひとまずの目標として定めた上で、状況に応じて途中で変更していく、というスタンスが良いのではないか。 	
32, 33, 34	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーを作ったところで消費する、自家消費すると環境価値が生まれる。環境価値を流通させるマーケットの創出に取り組んでいくのはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> 骨格のひとつに「再エネの需要創出」を位置付け、具体的な施策を記載したい。
33	<ul style="list-style-type: none"> 「再エネで地域活性化」はどんどん進めるべき。 国も推進しているが、京都府においても地域活性化に資するような再エネ普及の取り組みへの何らかの役割を担っていれば府は他府県に先駆けていけると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化を含む地域共生型の再エネ発事業を促進することが重要と認識しており、例えば、事業者・市町村等と連携して災害時等に小規模太陽光発電設備の電力を地域で活用する仕組みづくり等、地域共生型の再エネ発事業を普及・展開施策を次期プランに明記したい。
33	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までに実質0という目標を掲げる中で、次期プランの計画年度は「5年」ということもあり、どうしても今できることの積み上げになってしまいがち。長期と短期の整合が悩ましい。とはいえ、「2050年ゼロ」という高い目標を掲げるのであれば、かなりドラスティックに社会像が変わっていくことを想定されていると思うので、ライフスタイルの変化、地域づくり、交通計画の変化等もイメージしていることも掲げていければよいと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期プランでは、2030年度▲40%（2013年度比）を温室効果ガス削減のターゲットとするため、都市開発、交通計画まで含むドラスティックに社会像の変化は想定しづらいが、「2050年ゼロ」を見据えては、ドラスティックな変化を想定した将来像を描いていきたい。
32, 33	<ul style="list-style-type: none"> 再エネを50%、60%と導入していくに当たっては、エネルギーインフラの刷新が必要。EV、水素、蓄電池、VPP、マイクログリッド等に加え、長期的には高圧直流送電等も視野に入れる必要があるかもしれない。 その観点から、次期プランにおいて、技術革新・研究開発や実証事業の推進、エネルギー産業の集積等を目指す発想があってもよいのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 再エネの大量導入に求められる分散型電源の高度マネジメントや、長期安定化に資する研究開発・実証事業に関する施策は重点施策の一つとして次期プランに反映したい。
32, 33	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ分野はエネルギー業界以外の様々な業種も参入しており、通信、モビリティ、観光と再エネのシナジーをどう描くか。エネルギーありきではなく、地域の交通、まちづくり、防災分野と一体的に考える必要がある。 	
32	<ul style="list-style-type: none"> 新聞等のメディアを活用した情報発信・広報活動に期待。そうした後押しがあると、業界も動きやすい。特にこの再エネ（太陽光）は、投資回収が確実な最高の商材であり、その点含めて府が広報していただければ、ビジネスは広がる。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き「再エネで理解醸成・環境の調和」を骨格の一つに位置付け、特に府民向けの太陽光発電設備や蓄電池の導入促進には、業界団体とも連携しながら、各種チャンネルを活用して広報を施策として記載したい。
25, 26, 27	<ul style="list-style-type: none"> 目標について、「%表示」は分かりにくいので、絶対量で表した方がいいのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 絶対量も併記したい。
27	<ul style="list-style-type: none"> 「太陽光（業務用）」と書いてあるが、発電事業者で発電したものなのか、需要家が自社の中で発電されたものなのか、データがあれば教えてほしい。需要量も内訳のデータが欲しい。2050年の部門ごとのエネルギー需給・ビジョンを示して、それに向かってバックキャストする形で今後の10年はこうしないと間に合わない、という示しが欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> FIT公表情報では、屋根置き／野立ての区分はないので、分類は困難。 ただし、2030年度▲40%（2013年度比）に向けて、屋根置き／野立てに分けて導入目標、施策を検討したい。
32, 33	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ普及の大きなメリットの一つが雇用。世界的にもJust Transitionによる雇用創出に向かっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 「地域活性化」に繋がる要素として、「最大限導入」の効果の一つとして触れたい。
32, 33	<ul style="list-style-type: none"> 再エネも環境負荷や外部依存はゼロではなく、その観点から、地域の方の許容や地域の活性化、あるいはゾーニング等の施策が重要。 	<ul style="list-style-type: none"> 再エネに対する府民の「環境負荷」、「外部依存」への認識は高まってきていると感じており、地域共生に資する再エネ電源の導入を目指し、具体的な施策を織り込みたい。（3.再エネ地域活性化の具体施策として検討）
32	<ul style="list-style-type: none"> 電気の地産地消に加えて、メンテナンスまで含めて地域で完結する仕組みを作ることが重要。そして、災害時にも対応できるということを具体的に落とし込んで頂きたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体の意見を頂戴しながら、地元の保守点検技術者（電気工事等）の育成、事業機会の創出につながる具体的な施策を記載したい。（補助事業との紐付け等も併せて検討）
34	<ul style="list-style-type: none"> 再エネマーケットの創出は重要。再エネの地産地消は京都府にとっても地域の活性化や防災にも繋がる。 	<ul style="list-style-type: none"> 骨格のひとつに「再エネの需要創出」を位置付け、具体的な施策を2, 3事業記載したい。特に、地産電源のブランディングや強靱化（地域共生）の観点は重要な視点と認識。
34	<ul style="list-style-type: none"> 電気料金は、2016年の全面自由化以降、価格の過当競争が続いていたが、再エネの価格 	

	<p>の適正性については国で一定議論が進み、制度改正も行われつつある。再エネの価値について需要家に適正に提供できるような環境が整備されつつある。</p>	
33	<ul style="list-style-type: none"> 大学発ベンチャーによる太陽光関連技術の製品化事例等も京都府の特徴。京都生まれの技術やノウハウをうまく PR できるとよい。また、大学はエネルギー使用量が非常に多いので、そこに焦点を絞るのも有効ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 「京都らしい」施策の観点から、大学ベンチャーによる技術開発の支援、需要家としての大学・学生との連携を視野に新たな施策を検討したい。
25	<ul style="list-style-type: none"> 目標は高めに設定すべき。想定する到達地点があるとして、それより高い目標を置くことで、到達地点への達成は早まる。2025 年度の目標値も、2030 年度までの中間値よりも高めにし、前半の取組を加速すべき。 	
25	<ul style="list-style-type: none"> 再エネの生産地と需要地があることは理解するが、需要地だからといって「使うだけでいい」という考え方ではなく、再エネの導入もしっかり進める必要がある。その意味で、両観点から目標設定をすることは評価。 	
27	<ul style="list-style-type: none"> 今後期待される分野は建築物の屋根置太陽光。条例改正で建築士から施主への説明義務が課せられる予定だが、行政と業界団体が連携した効果的な発信が必要。web を活用しセミナー等、府と連携した取組を実施したい。 	<ul style="list-style-type: none"> 現行プランにも明記しているが、次期プランにおいても、建築士会等の業界団体と連携した発信は施策として位置付けたい。
33	<ul style="list-style-type: none"> 「中小企業の再エネ利用促進」について、電力会社から購入するイメージが強いが、まずは導入を積極的に推進すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ電気の活用に関して、すべての調達手段が同等ではなく、御指摘のとおり自ら導入いただくことを第一に推進したいと考えており、プライオリティを意識した施策体系にしたい。
33	<ul style="list-style-type: none"> FIT 改正においても「地域活用要件」が導入され、50 kW未満の場合自家消費の要件が設定されている。地域活用要件についてはインセンティブがはっきりしているようにも思うので、こうした制度も利用して中小企業、家庭等への導入が図れないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活用電源の PR と合わせて、改めて自立型再エネ電源の導入意義を PR したい。「4. 理解促進」の具体施策として位置付けたい。
33	<ul style="list-style-type: none"> 「再エネ導入基盤整備」については、VPPによる効率的な調整はいいが、水素貯蔵は効率が悪いので後回しでもいいのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期プランでは、VPP実証を中心に考えているが、水素については、別途検討会議を設置しており、そちらの検討会議で具体的な施策（実証事業等）を検討中。
33	<ul style="list-style-type: none"> 「再エネの地域活性化」について、先ほど「熱」の話があったが、マイクログリッドや地域熱供給実証等は簡単なことではないので、まずは各拠点におけるバイオマス活用等の促進でよいのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料電池システムの普及等、熱利用も想定される分散型電源の普及施策を検討したい。
33	<ul style="list-style-type: none"> 骨格について、供給側の目標が「15%」であれば、必要ない施策もあると思う。その先の目標到達に向けては必要だが、今の段階では少し違うと感じた。 	<ul style="list-style-type: none"> 御指摘のとおり、目標に見合った施策を検討したい。現時点では、(需要側目標の) 35% と同等など、より高い目標設定も視野に検討が必要と考えており、その規模感の供給力の創出に向けて施策を本委員会でも審議いただきたい。
33	<ul style="list-style-type: none"> 世界への発信・国際貢献とあるが、今の取組レベルでの発信はお勧めしない。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業の ESG 投資獲得に資する支援は今後重要な取組と認識。